



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月27日

上場会社名 日糧製パン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2218 URL <http://www.nichiryo-pan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北川 由香里 (TEL) 011-851-8188
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,558	2.9	342	70.0	319	83.5	301	119.2
23年3月期第3四半期	13,177	—	201	—	174	—	137	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	14.36	—
23年3月期第3四半期	6.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	12,917	3,107	24.1
23年3月期	12,232	2,643	21.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,107百万円 23年3月期 2,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	3.0	400	65.7	370	79.9	350	87.2	16.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期3Q	21,039,480株	23年3月期	21,039,480株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	72,070株	23年3月期	70,776株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	20,968,041株	23年3月期3Q	20,970,451株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. 四半期財務諸表	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) セグメント情報	P. 6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(6) 追加情報	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災からの復旧・復興に向けた動きが進み、夏頃には景気の持ち直し感が拡大しつつありましたが、秋以降、欧米経済の減速がアジア経済へ波及するとともに、歴史的な円高の影響もあって輸出が減少するなど、景気は足踏み状態の様相を呈してまいりました。

当業界におきましては大震災による被災からの復旧が進むにつれ、デフレ情勢下における企業間競争の激化が顕著になる一方で、小麦粉をはじめとする原材料価格の上昇やエネルギーコストの高止まりが収益を圧迫し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような情勢下におきまして、当社はお客様にとってより高い価値のある製品を提供できるよう、「おいしく、北海道らしく。」のコンセプトのもと、積極的な新製品開発を進めるとともに、多様化するお客様先の業態を捉えた市場開拓の取り組みを強化して売上の拡大をめざしてまいりました。

製品面では、原材料価格の値上げを受け、昨年7月に一部の製品において実施した価格改定の浸透に加え、食パン「絹艶」、「みんなの食パン ANN(アン)」、および菓子パンにおける「北の国のベーカリー」シリーズなど、主力製品の販売数量確保に努めました。また、北海道産米粉を配合した食パン「米と麦」やボリューム感ある「サンドロール」などの新製品を積極的に発売し、お買い得感を訴求したほか、「塩味ロング」などのリバイバル製品の展開や品質改善によるリニューアルを実施し、お客様にとってより一層の価値ある製品の提供をはかってまいりました。

一方、経費面では、生産ロスの削減、作業効率の改善や配送体制の見直しなどのコスト抑制に向けた改善策を積み重ね、収益改善を進めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高13,558百万円(前年同期比102.9%)、営業利益342百万円(同170.0%)、経常利益319百万円(同183.5%)、四半期純利益301百万円(同219.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における資産合計は12,917百万円で前事業年度末に対し685百万円増加いたしました。流動資産は4,584百万円で主に現金及び預金が399百万円、売掛金が259百万円増加した結果、前事業年度末に対し712百万円増加いたしました。固定資産は8,333百万円で前事業年度末に対し27百万円の減少となりました。負債合計は9,810百万円で、前事業年度末に対し支払手形及び買掛金の増加もあり221百万円増加いたしました。純資産合計は3,107百万円で利益剰余金が301百万円増加したこと等により、前事業年度末に対し464百万円増加いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は24.1%、1株当たりの純資産額は148円21銭となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、東日本大震災の復興需要に支えられて引き続き底堅い動きが続くものの、欧米を中心とした海外経済の減速や円高進行による輸出の鈍化に加え、雇用情勢や所得環境の改善感が乏しい状況から、景気は調整局面を迎えるものと予想されます。

当業界におきましても、長引くデフレ情勢下における市場の冷え込みや電力供給不安、原材料価格の高止まりが懸念されるなかで、お客様の節約志向や低価格志向が強まり、なお一層厳しい経営環境におかれることが予想されます。

当社といたしましては、今後とも「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、安全・安心で価値の高い製品をお客様へ提供し売上の拡大に努めるとともに、生産性の向上をはかり収益改善に取り組んでまいります。

なお、平成24年3月期通期に関する業績予想は、平成23年10月26日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432,427	1,831,832
受取手形及び売掛金	2,006,163	2,265,385
商品及び製品	41,804	23,292
仕掛品	24,142	34,636
原材料及び貯蔵品	147,168	209,824
繰延税金資産	137,534	147,406
その他	85,502	74,743
貸倒引当金	△2,892	△2,538
流動資産合計	3,871,850	4,584,582
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,422,407	1,435,819
機械及び装置(純額)	1,416,731	1,412,261
土地	4,672,216	4,672,216
その他(純額)	187,442	193,115
有形固定資産合計	7,698,797	7,713,413
無形固定資産		
その他	90,485	94,508
無形固定資産合計	90,485	94,508
投資その他の資産		
投資有価証券	335,707	303,138
投資不動産(純額)	108,967	108,967
繰延税金資産	61,578	55,905
その他	74,642	64,702
貸倒引当金	△9,603	△7,302
投資その他の資産合計	571,292	525,411
固定資産合計	8,360,576	8,333,333
資産合計	12,232,426	12,917,916

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,186,867	2,374,398
短期借入金	1,550,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	662,200	624,700
未払法人税等	23,698	15,553
賞与引当金	167,322	98,865
その他	819,796	1,107,416
流動負債合計	5,409,885	5,770,933
固定負債		
長期借入金	1,138,700	1,171,100
再評価に係る繰延税金負債	1,583,259	1,385,254
退職給付引当金	1,419,710	1,437,208
役員退職慰労引当金	36,687	41,805
その他	1,145	4,130
固定負債合計	4,179,502	4,039,497
負債合計	9,589,387	9,810,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	△756,478	△455,421
自己株式	△8,188	△8,304
株主資本合計	287,306	588,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,263	13,763
土地再評価差額金	2,307,468	2,505,474
評価・換算差額等合計	2,355,732	2,519,237
純資産合計	2,643,038	3,107,485
負債純資産合計	12,232,426	12,917,916

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	13,177,602	13,558,762
売上原価	10,059,855	10,196,431
売上総利益	3,117,747	3,362,331
販売費及び一般管理費		
販売費	2,373,465	2,470,206
一般管理費	542,926	549,815
販売費及び一般管理費合計	2,916,392	3,020,022
営業利益	201,355	342,309
営業外収益		
受取利息	204	137
受取配当金	6,488	7,201
受取賃貸料	6,493	4,217
その他	8,853	8,388
営業外収益合計	22,040	19,945
営業外費用		
支払利息	49,050	42,374
その他	8	3
営業外費用合計	49,058	42,377
経常利益	174,336	319,876
特別利益		
固定資産売却益	4,894	204
貸倒引当金戻入額	115	—
特別利益合計	5,010	204
特別損失		
固定資産売却損	450	—
固定資産除却損	15,711	9,695
減損損失	—	4,110
投資有価証券売却損	20,514	—
特別損失合計	36,676	13,805
税引前四半期純利益	142,670	306,275
法人税、住民税及び事業税	10,296	10,372
法人税等調整額	△4,974	△5,155
法人税等合計	5,321	5,217
四半期純利益	137,348	301,057

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.38%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.71%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.33%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,949千円、再評価に係る繰延税金負債は198,005千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は1,531千円、土地再評価差額金は198,005千円、法人税等調整額は16,481千円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は18,744千円減少し、法人税等調整額は18,744千円増加しております。